

サムシングホールディングス株式会社 (証券コード:1408) 2014年12月期 第2四半期決算説明会



平成26年8月19日(火)

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

<目次>

- ◆ 会社概要

- ◆ 事業の背景
～当社のいる業界について～

- ◆ 事業内容
～優位性・強み～

- ◆ 今後の方針

- ◆ 2014年12月期 第2四半期決算概要


- ◆ 2014年12月期 計画

- ◆ 中期経営計画



会社概要

会社概要

| | |
|-----------|---|
| 【会社名】 | サムシングホールディングス株式会社 (英文: Something Holdings Co., Ltd.) |
| 【事業内容】 | <ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良事業 ・保証事業 ・地盤システム事業 ・その他の事業(住宅検査、海外事業など) <div style="text-align: right;">  証券コード:1408 </div> |
| 【設立】 | 平成12年10月 (株式移転前の前身 株式会社サムシングは平成9年6月設立) |
| 【資本金】 | 334,860千円 (平成26年6月31日現在) |
| 【発行済株式総数】 | 3,222,400株 (平成26年6月31日現在) |
| 【代表者】 | 代表取締役社長 前 俊守 |
| 【決算期】 | 12月31日 |
| 【本店所在地】 | 東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリア タワーS棟4F |
| 【従業員数】 | 単体 21名 (平成26年6月31日現在) 連結 362名 (平成26年6月31日現在) |

 **SOME THING GROUP** **サムシングホールディングス(株)**

●事業子会社の経営管理・企画・財務 ●新規事業開発

地盤改良事業



(株)サムシング

代表者：青木 宏
設立：1997年
資本金：50,000千円

事業内容

戸建住宅から中・大型物件を対象とした地盤調査・地盤改良工事、沈下修正工事

(株)サムシング四国

代表者：小泉 啓典
設立：2009年
資本金：13,000千円
(23%出資)

事業内容

四国地方での地盤調査・改良工事

保証事業



(株)GIR

代表者：梶谷 利明
設立：2000年
資本金：100,000千円

事業内容

地盤保証「THE LAND」や住宅完成保証「住まいるガード」の提供

Something Re.Co.,Ltd.

代表者：笠原 篤
設立：2001年
資本金：13,000千円

事業内容

キャブティブ事業
(再保険事業)

地盤システム事業



ジオサイン(株)

代表者：成田 芳文
設立：2008年
資本金：57,500千円

事業内容

独自開発の地盤調査システム(G-Web System)や地盤調査機のレンタル・販売

その他事業



(株)住まいる検査

代表者：青木 宏
設立：2008年
資本金：5,000千円

事業内容

新築住宅・中古住宅の検査業務



(株)E-ma

代表者：菊池 育朗
設立：2013年
資本金：10,000千円

事業内容

エネルギー事業(太陽光発電関連工事)、外構工事

SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD.

代表者：前 俊守
設立：2013年
資本金：350,000US\$

事業内容

東南アジア子会社への投資、及び経営管理

SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.

代表者：小林 亨
設立：2013年
資本金：102,205US\$

事業内容

ベトナム国においての地盤調査・地盤改良工事

NIHON PANEL CO.,LTD.

代表者：小林 亨
設立：2014年
資本金：270,952US\$
(50%出資)

事業内容

住宅建材の製造・販売

(企業コンセプト)

サムシンググループは、住宅地盤事業を中心とした

『価値創造事業グループ』

を目指します

サムシンググループは、住宅業界における付加価値サービスを創造し、グループのシナジーを原動力に企業成長を加速させます。

(強み)

地盤リスクの低減

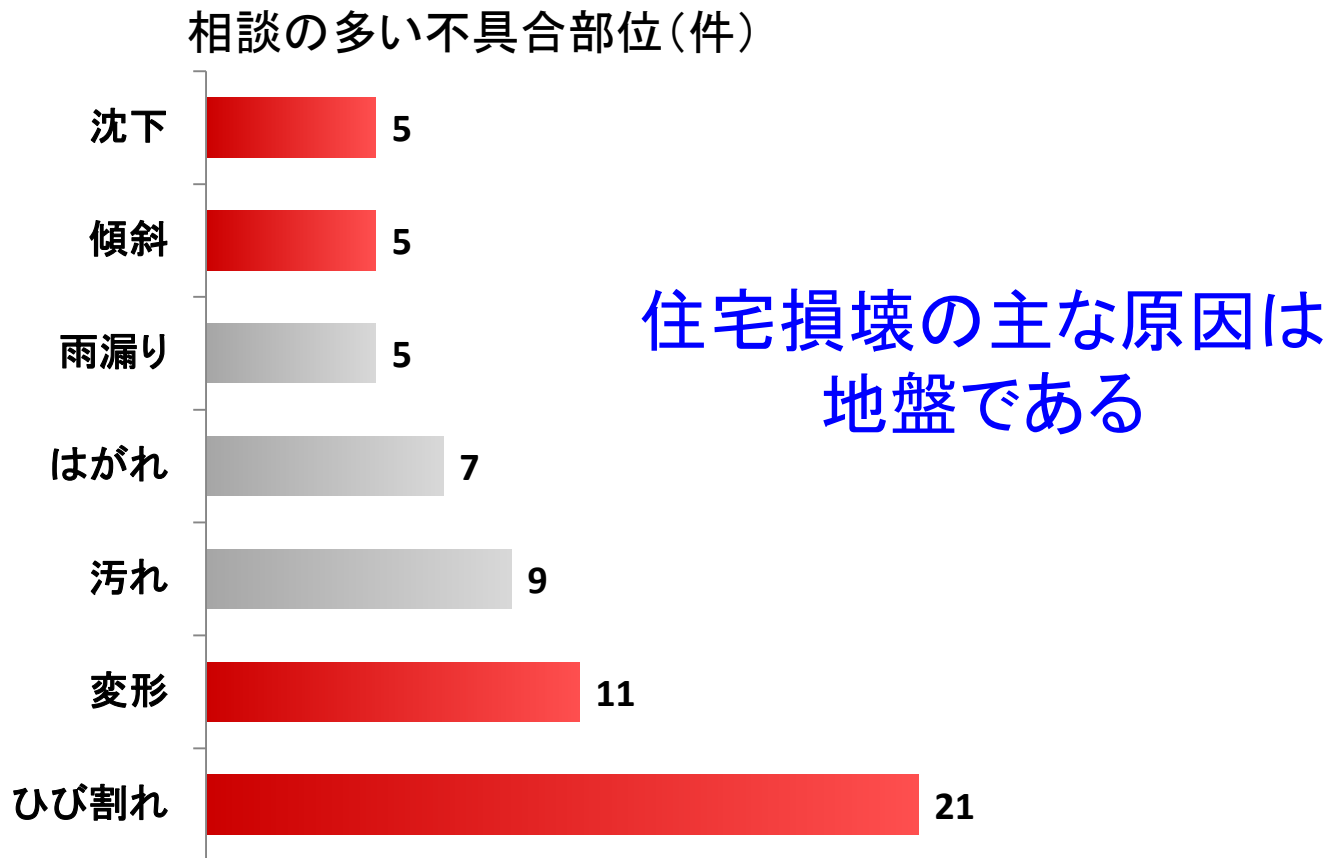
- ① 地盤の見える化
- ② 理論の裏付けに基づいた評価基準
- ③ 品質の高い地盤調査・改良技術

事業の背景

当社のいる業界について

日本は地盤リスクが高い

世界の地震の約10%



(出典:公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター「住宅相談と紛争処理の状況」)

Copyright©2014 Something Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

(実例) 地盤が原因の大規模事故

秋住事件(1998年提訴)

(概要)

秋田県の第三セクターが千葉県で秋田杉を使用した住宅を複数建てて売り出した。しかし、広域範囲で地盤沈下が起こり、ほとんどの家が傾いた事件。

(原因)

元が沼地の土地を造成し、住宅地としたため、地盤沈下が発生してしまった。

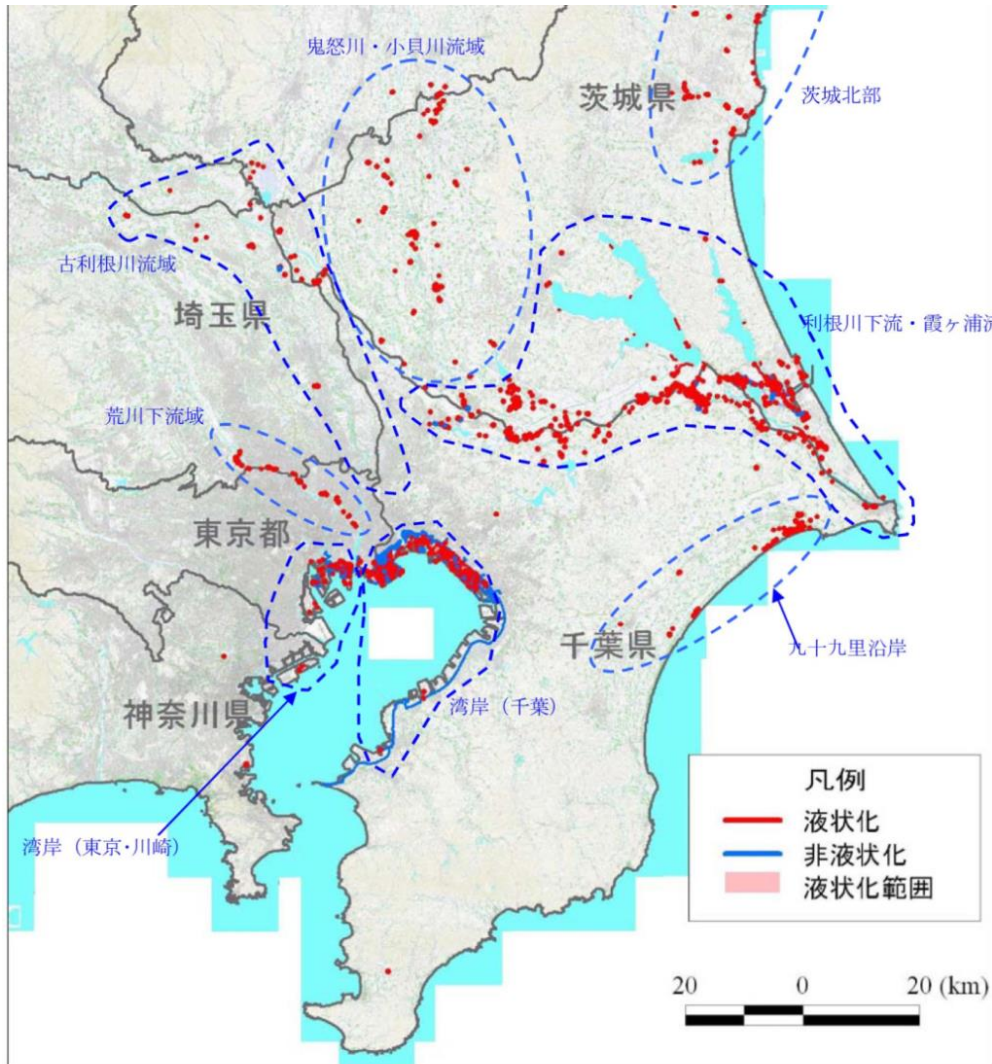
(経過)

欠陥住宅被害に遭った購入者が訴訟を起こしたが、集団提訴中に第三セクターが破産してしまった。

平時でも地盤沈下は起こります。
しかし、災害時には
更に大きな事故が発生しています。

(実例) 震災による液状化被害

東日本大震災による液状化発生地域



- ◆ 埋め立て地だけでなく、内陸でも液状化が発生
- ◆ 大手ハウスメーカー
 - ・ 高品質住宅の維持
 - ・ 液状化対策の必要性上昇
- ◆ アパート、賃貸住宅業者
 - ・ 液状化・地盤沈下による借主の退去
 - ・ 家賃保証により損失を被る

建物を守るため、精度の高い地盤
調査・改良は必要です。

建物を守るため、地盤改良は必要です。 では、当社の優位性は？

業界の特徴

- ① 地盤は目に見えない
- ② 評価基準が定まっていない
- ③ 地盤品質を重視する傾向へ



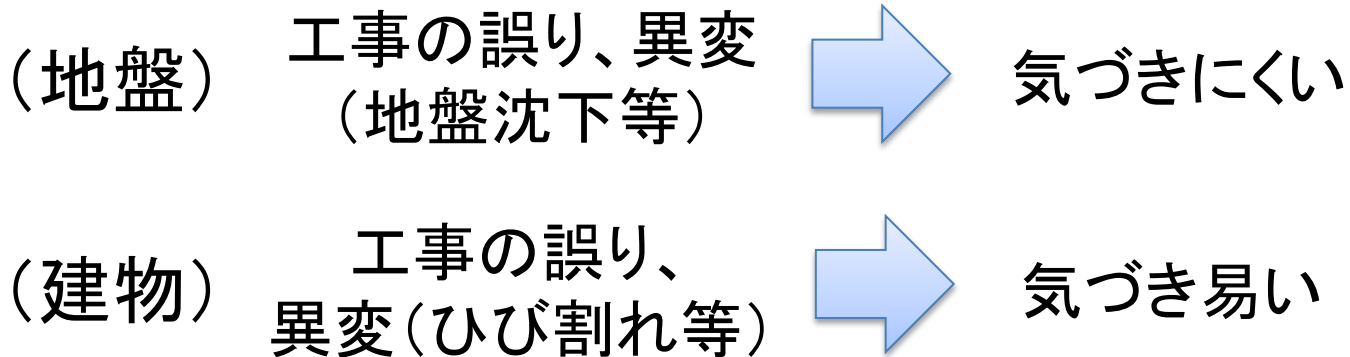
当社の優位性・強み

- ① 証拠を取れる地盤システム
- ② 理論に裏付けされた評価基準
- ③ 品質の高い地盤調査・改良

業界の 特徴① 地盤は目に見えない

建物であれば、雨漏り・ドアの立てつけ等、不具合は目に見えます。
しかし、地盤の状態は目に見えず、調査結果が正しいのかさえ、
確かめることが難しいのです。

なぜ、問題になるのか？



業界の 特徴② 確固たる評価基準が無い

(住宅) 住宅性能表示
(品確法)



- 確立された基準

(地盤) 国土交通省
告示



- 基準が守られていない
- 各社の独自基準が乱立
- 4号特例の存在

消費者の不利益

- 同じ土地でも、地盤会社によって調査結果が異なる
- 地盤改良が必要なのか分からない

地盤品質重視へシフト

(背景)

1. 地盤被害の拡大

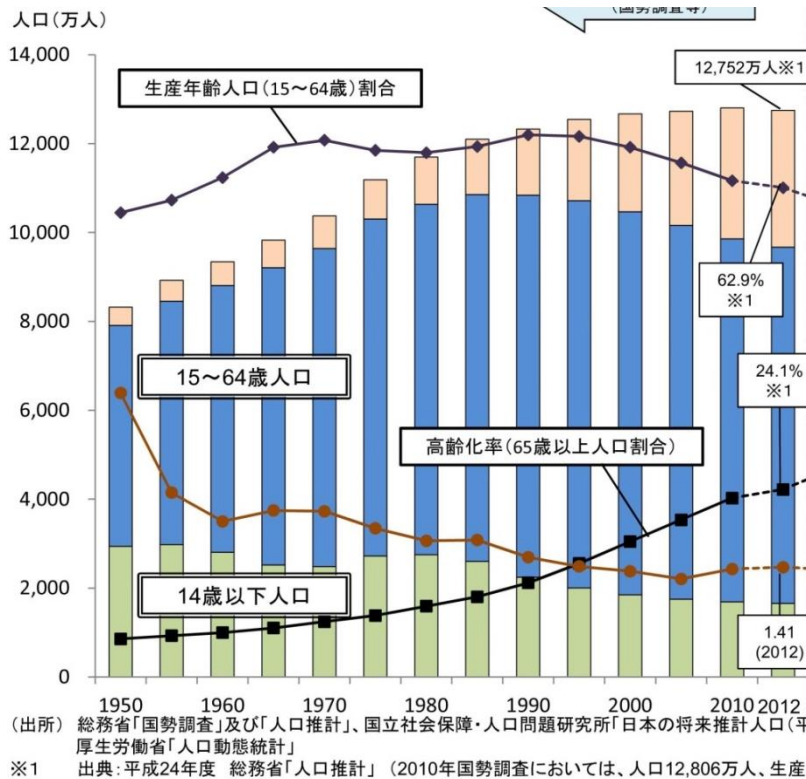
- 秋住事件等の大規模事故発生
- 東日本大震災、新潟県地震等による液状化被害

2. 住宅の長期化

- スtock型社会への変革
- 長期優良住宅制度
- 住宅ローン等の税制優遇、給付金制度
- 品確法(住宅の品質確保の促進等に関する法律)

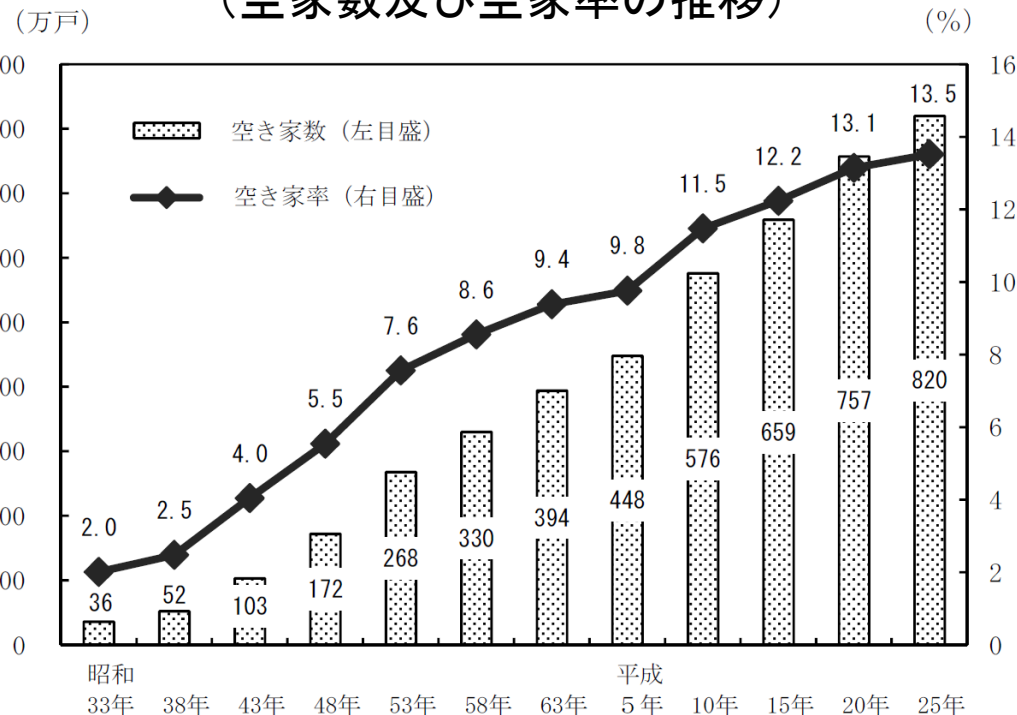
(参考) 良いものを長く使う 「ストック型社会」の到来

人口減少(国内人口推移)



(出典:平成24年度総務省「人口推計」)

空家数の増加 (空家数及び空家率の推移)



(出典:平成25年度総務省「住宅・土地統計調査」)

業界の 特徴③

地盤品質重視へシフト

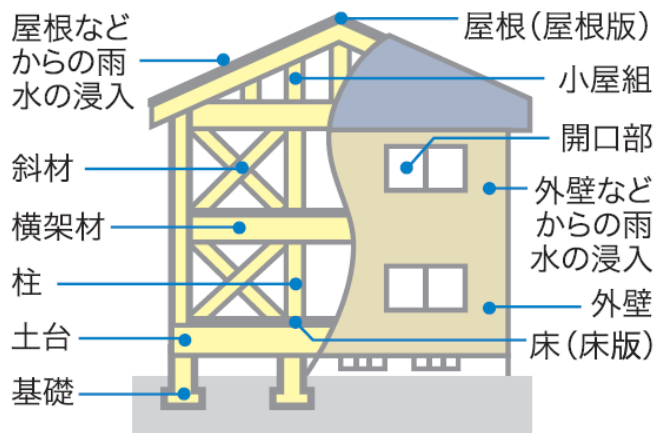
政策の転換

(従来) 法律の範囲に地盤が含まれていない

(改正) 建物の評価だけでなく、
地盤の情報も記載

木造

在来軸組工法の戸建住宅の例



2階建ての場合の骨組み

(小屋組、軸組、床組)等の構成

(出典:総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」)

住宅性能表示

(2015年4月より)
液状化に関する情報を記載
する

事業内容


優位性・強み

強み① 証拠を取れる地盤システム

地盤+IT

独自開発 **G-Web System**

1. サーバーを用いたデータの保護
2. GPS(詳細な位置情報)
3. タイムスタンプ(調査日時)の記録)

- 
1. 信頼性の向上
 2. 業界のスタンダードへ
 3. 地盤保証において、保険会社のバックアップ



強み② 理論の裏付けを取り、 リスクを軽減

大学との共同研究

- 三重大学、(株)尾鍋組との共同開発(エコジオ工法)
- 山口大学との共同開発(進行中)など

学会との連携(論文発表等)

- 「住宅の不同沈下に影響を及ぼす因子について」(山口大学との共同発表)
- 「バイブロボーリングマシンによる掘削が乱れの少ない資料に及ぼす影響」(日本建築学会)など

事故を軽減



1. 顧客への安心を提供
2. 地盤沈下時の訴訟リスクを低減
3. 地盤保証の支払いリスクを低減

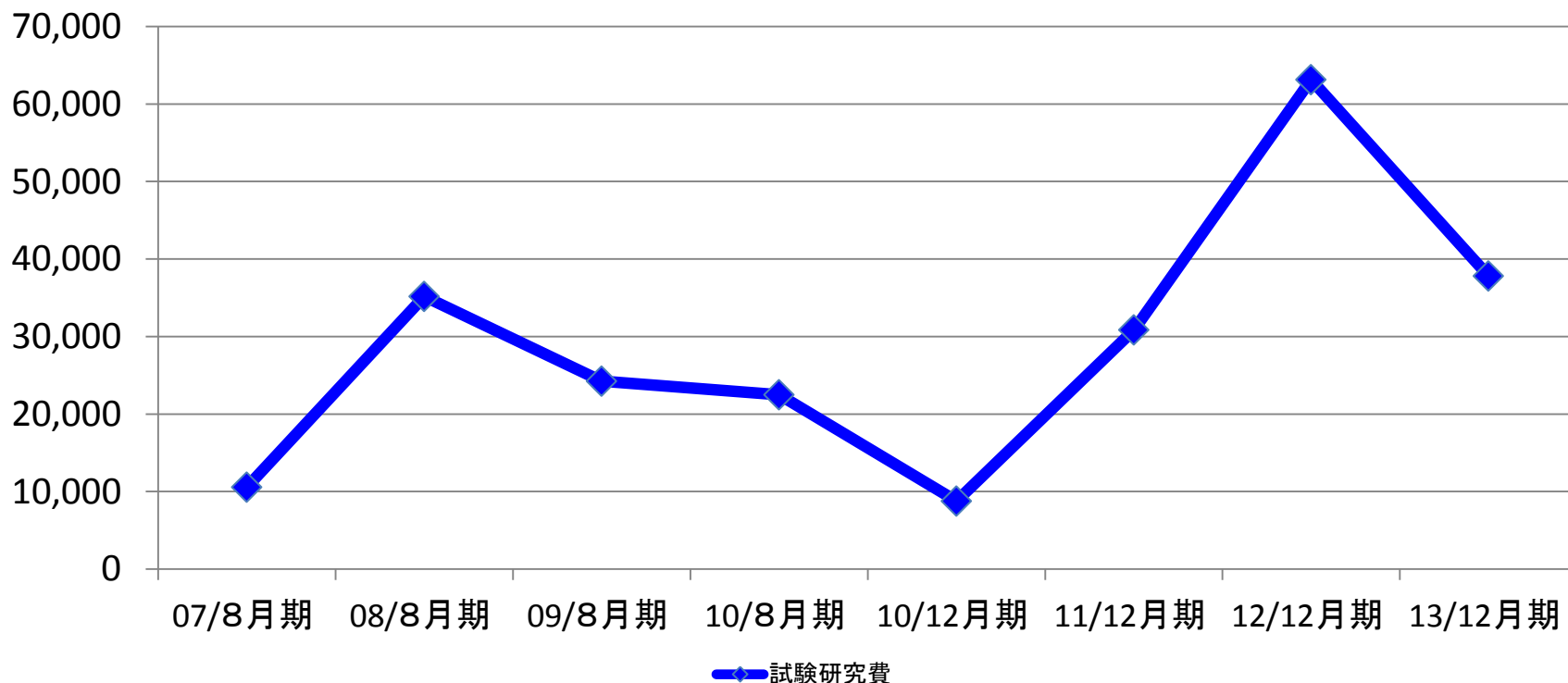
(参考) 研究開発費の推移

(単位:千円) 07/8月期 08/8月期 09/8月期 10/8月期 10/12月期 11/12月期 12/12月期 13/12月期

| | 07/8月期 | 08/8月期 | 09/8月期 | 10/8月期 | 10/12月期 | 11/12月期 | 12/12月期 | 13/12月期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 試験研究費 | 10,551 | 35,191 | 24,234 | 22,469 | 8,749 | 30,847 | 63,139 | 37,821 |

※2010年8月期は決算期変更のため、4ヶ月間の数値となっております。

(単位:千円)



万が一のための地盤保証

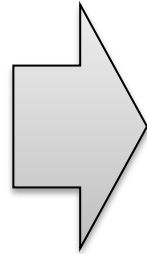
実績
6万棟以上

地盤沈下が起きたら...

- 新築時の地盤改良より約10倍のコスト
- 費用が無く、修復を断念するお客様も

住宅瑕疵担保責任保険

住宅に不具合が起きた際、施主を守る法律
しかし、
地盤に起因する問題には適用されない



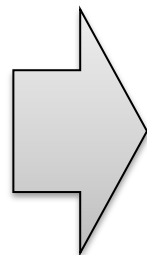
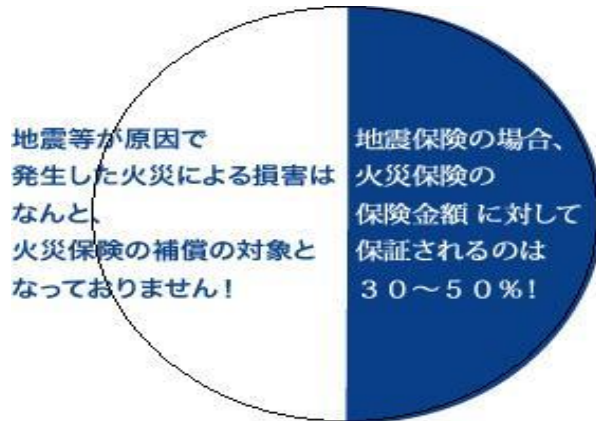
地盤総合保証サービス(ザ・ランド)

『THE LAND』

業界初

- ① 地盤に起因する問題に対応
- ② 大手損害保険会社が引受保険会社となる 10年継続PL保険付地盤保証
- ③ 一物件毎に付保証明書を発行
- ④ 一事故5,000万円まで保証、てん補率は100%
- ⑤ 保証期間は基礎着工日から、引渡日より10年

地震保険の目的は生活を守ること



地震補償保険付き地盤保証 ザ・ランド プラス

- 一事故500万円まで保証
→ 地震が起きた時の建物修復費用をカバー

THE LAND *plus*

液状化対策(エコジオ工法)

特徴

1. 液状化抑制効果
2. 強度・品質が長期的に変わらない
3. CO2排出削減に貢献



三重大・尾鍋組との共同開発
小型の地盤改良機でグラベルドレーンを構築可能

課題3. 地盤品質重視へシフト

正確な液状化判定には、ボーリング調査が必要不可欠

自走式ボーリングマシン (地盤王 ホリ・ススム)

特許
第5021104号
取得



- マシンの開発による自動化
 - 工期の短縮が可能
 - 低コスト化
- ボーリング調査
 - 土の採取
 - 土質試験
 - 地下水位の判別

戸建住宅における液状化対策を可能に

課題3. 地盤品質重視へシフト

様々な地盤改良工法

NSVコラム工法

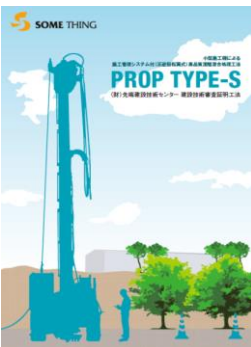
攪拌翼の上面からセメントを吐出する工法
 建設技術審査証明(BCJ-審査証明-149)

特許
 第4072968号
 取得



PROP TYPE-S

地盤内に直径1,000mmの柱状改良体を築造する工法
 財団法人先端建築技術センター技術審査証明
 (技審証第2201号)



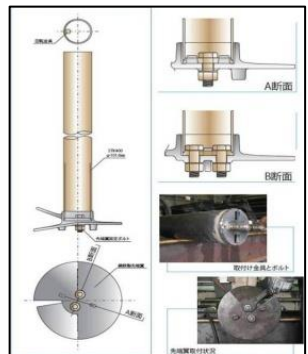
HITSコラム工法

経済的で高品質な柱状改良工法
 建築技術性能証明(GBRC性能証明 第08-03号)



DM(ダブルメタル)工法

施工性に優れており、工期が短く、ローコストな工法
 建築技術性能証明(GBRC性能証明 第10-01号)



課題3. 地盤品質重視へシフト

様々な地盤改良工法

コラムZ工法

改良径 ϕ 1000,1200を用い、大型物件に対応した工法建築技術性能証明(GBRC性能証明 第12-26号)

改良径 ϕ 600

改良径 ϕ 1200

(大きさ比較)



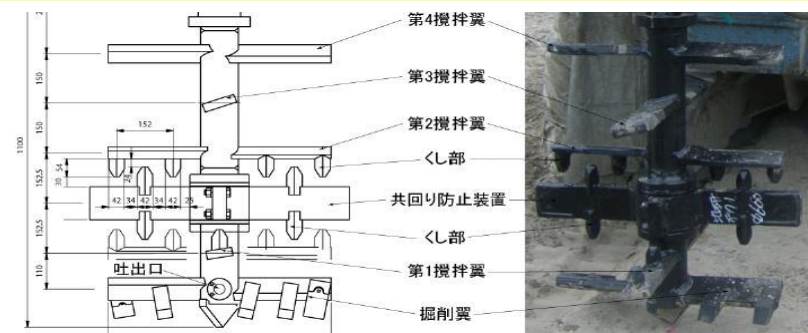
STK-W工法

改良体の2本同時掘削攪拌装置により工期短縮を実現
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第12-33号)



くし兵衛工法

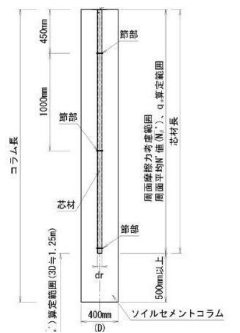
共回り防止翼と攪拌翼に突起を設けた掘削攪拌装置を開発
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第13-03号)



しん兵衛工法

改良体と芯体を一体化させることで剛性と耐性の向上を実現
建築技術性能証明(GBRC性能証明 第13-04号)

※鋼管とセメントが一体となった改良体

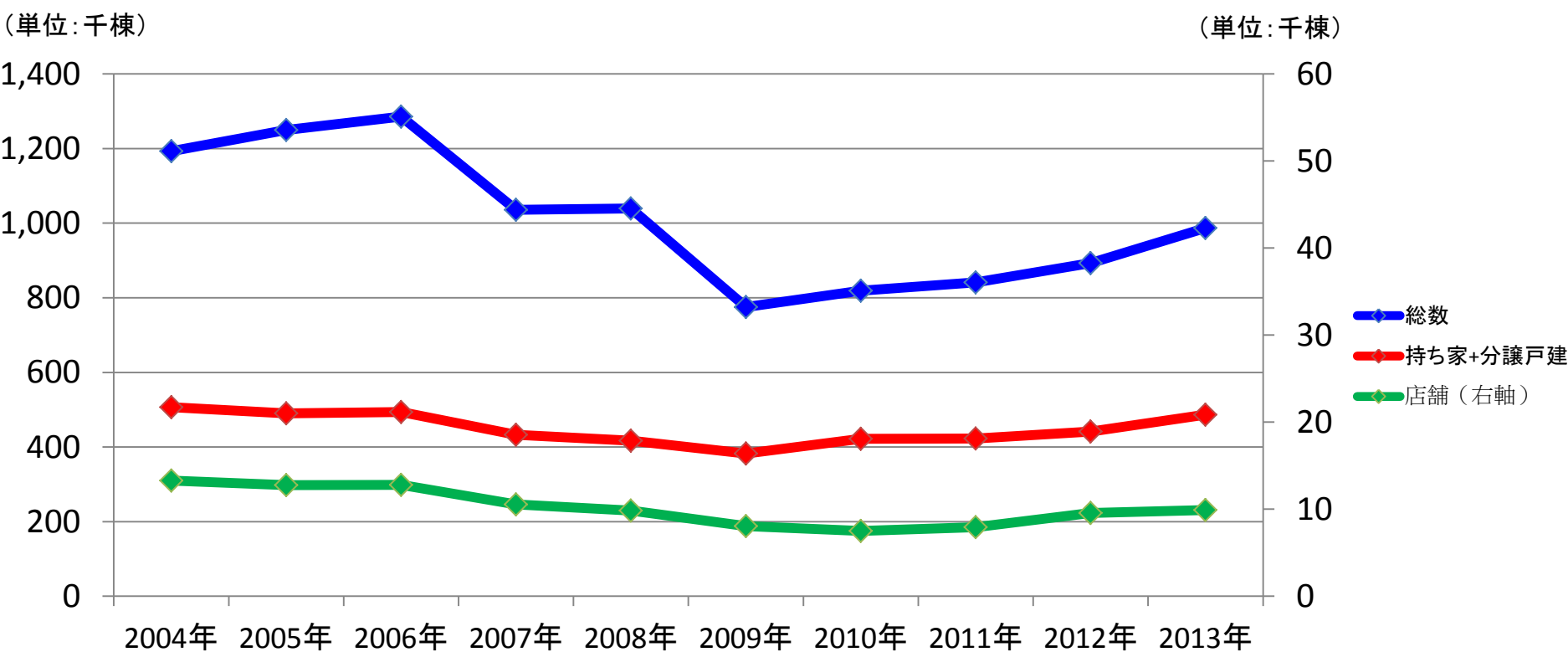


今後の方針

業界動向を見据えて

(参考)住宅着工戸数の推移内訳

| (単位:千棟) | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 1,193 | 1,249 | 1,285 | 1,036 | 1,039 | 775 | 819 | 841 | 893 | 987 |
| 持ち家 +分譲戸建 | 507 | 490 | 494 | 433 | 417 | 382 | 422 | 423 | 441 | 487 |
| 店舗 | 13 | 13 | 13 | 11 | 10 | 8 | 7 | 8 | 10 | 10 |



方針① 中・大型物件への受注拡大

中・大型物件向け新工法の普及

コラムZ工法

STK-W工法

1. 従来より倍の大きさにすることで、施工時間の短縮が可能に
2. 戸建住宅向け機械を使用(コストダウンを実現)

1. 改良軸を倍にすることで、大きな建物の地盤改良に効果を発揮
2. 液状化防止へ期の工事が可能
3. 戸建住宅向け機械を使用(コストダウンを実現)

改良径 ϕ 600

改良径 ϕ 1200

(大きさ比較)



中・大型物件の件数拡大

| (単位:件) | 2011年12月期 | 2012年12月期 | 2013年12月期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 件数 | 1,000 | 4,315 | 4,797 |

方針② 住宅の長期化を見据え 既存住宅対策を拡大

中古・新築住宅検査

- ① 全国に建築士のネットワークを構築
- ② 全行程7回161項目の検査
- ③ 地盤調査を行ったお客様への営業
(効率の良い営業が可能)

<チェック項目>

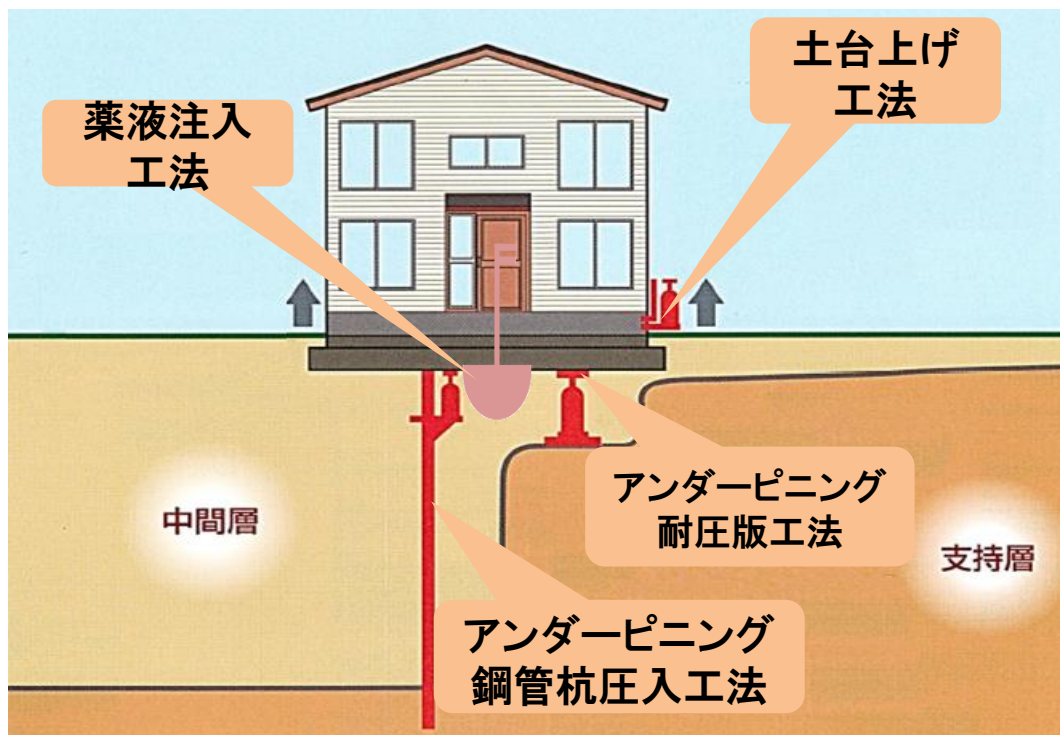
- 耐震性
- 雨漏り
- 断熱の欠損
- リフォーム必要箇所



方針② 住宅の長期化を見据え 既存住宅対策を拡大

沈下修正工事

地盤沈下した住宅を直すだけでなく、
既存住宅の地盤補強が可能



既存住宅の地盤保証

THE LAND
NEXT

1. 中古住宅売買時に5年間の地盤保証
2. 一事故1,000万円まで保証てん補率は100%
3. 地盤の修復費用も保証対象

方針③ 海外展開による収益の拡大

SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (サムシングホールディングス アジア)

- 平成25年3月20日設立
- サムシングホールディングス 株式会社
100%子会社
- ベトナム等、東南アジアの事業会社への
投資及び経営管理等



SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. (サムシング ベトナム)

- 平成25年11月設立
- SOMETHING HOLDINGS ASIA
PTE. LTD.100%子会社
- ベトナムでの地盤調査、
地盤改良工事



NIHON PANEL CO.,LTD. (日本パネル)

- 平成26年1月22日設立
- 住宅建材の製造及び販売等



ベトナムでの地盤改良

洪水

毎年雨季には多くの河が氾濫

ベトナムは洪水が多いことで知られ、
経済損失・人的被害に悩まされている

堤防破壊

解決策

地盤改良の技術を応用

- 1 大学と連携し、試験施工の推進
- 2 河川氾濫を防ぐ、堤防工事
- 3 地震国の日本で培った地盤改良技術を活用



住宅建材の製造・販売

背景

ベトナムの家はレンガ造りなので施工効率が悪く、環境への負荷が掛かる

製品

国内のハウスメーカーと提携し、高品質でリーズナブルな建材を新興国にて拡大

販売先

東南アジアでの販売に加え、日本にも輸入できる

(安価な費用で製造可能)

パネル住宅の施工風景



建材を作る工場の様子



方針④ 雨水浸透・涵養(かんよう) 技術の開発

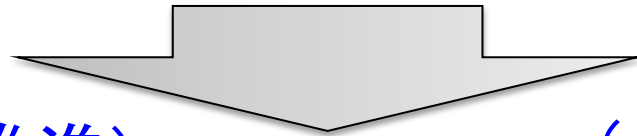
(背景) 水害により法整備が進む

1. 東京都豪雨対策基本方針

- 家づくり・まちづくり対策
- 雨水の流出を抑える流域対策

2. 水循環基本法

- 政府と自治体は森林、河川、農地、都市施設などを整備する
- 水を「国民共有の貴重な財産」と位置付ける



(工法開発の推進)

埋設管工法
(2014年3月特許取得)

(当社の強み)

地盤改良技術を雨水関連に応用可能

例: 地盤王 ホリ・ススム

- ドレーン材を地中に埋め込むことが可能
- 小型のため、住宅地でも施工しやすい



2014年12月期 第2四半期決算概要

(1) 平成26年12月期第2四半期累計期間 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

| (単位:千円) | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり当期 純利益(円) |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-------------------|
| 前回発表予想(A) (平成26年2月14日発表) | 5,292 | △20 | △34 | △62 | △19.50 |
| 今回発表予想(B) | 4,435 | △29 | △39 | △72 | △22.49 |
| 増減額(B-A) | △857 | △9 | △4 | △9 | — |
| 増減率 | △16.2% | — | — | — | — |

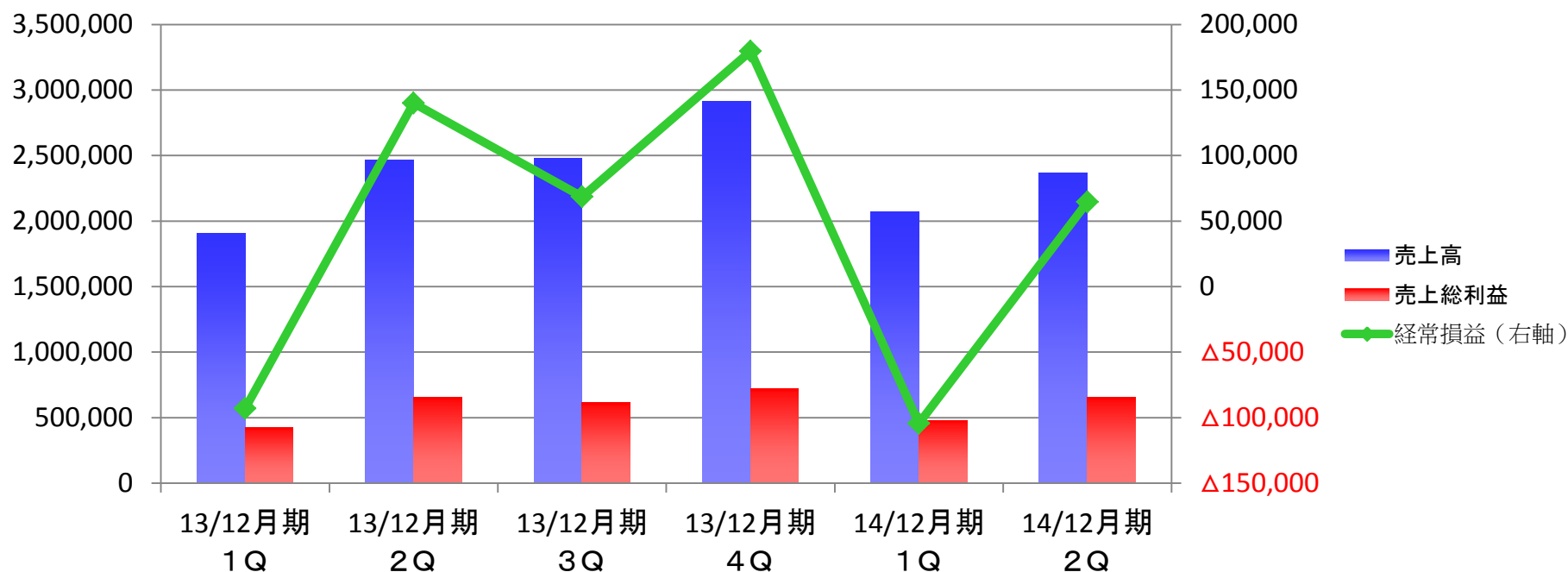
(2) 連結業績予想数値の修正の理由

売上高につきましては、住宅着工戸数の下落等の要因および太陽光関連工事の競争激化により当初予想額より下回る見込みです。また、これにより、営業利益・経常利益・当期利益につきましても、前回(平成26年2月14日)発表した予想数値を下回る見込みです。

四半期業績の推移

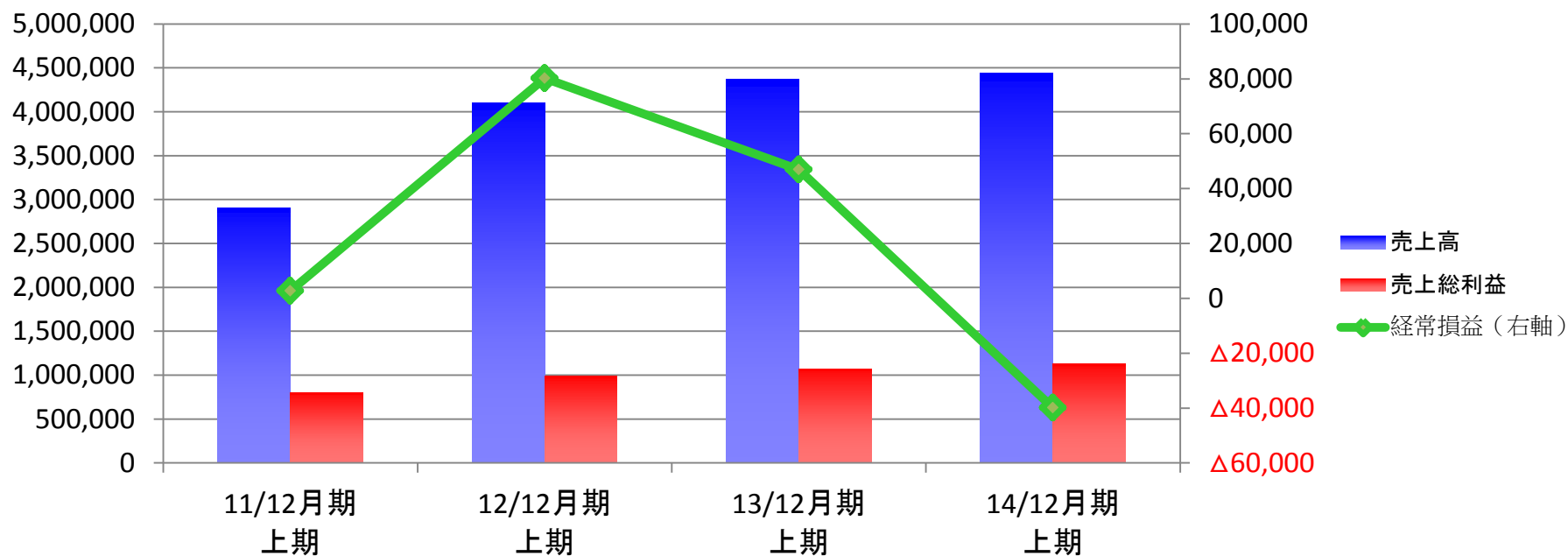
| (単位:千円) | 13/12月期 1Q | 13/12月期 2Q | 13/12月期 3Q | 13/12月期 4Q | 14/12月期 1Q | 14/12月期 2Q |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 1,905,917 | 2,467,236 | 2,480,138 | 2,913,013 | 2,067,575 | 2,368,035 |
| 売上総利益 | 421,443 | 651,316 | 612,503 | 722,836 | 477,379 | 652,171 |
| 営業損益 | △88,090 | 145,481 | 77,912 | 185,120 | △106,801 | 76,805 |
| 経常損益 | △92,981 | 139,947 | 68,564 | 179,578 | △104,465 | 64,613 |
| 四半期純損益 | △60,662 | 76,417 | 34,612 | 102,361 | △95,289 | 22,826 |

(単位:千円)



連結損益計算書

| (単位:千円) | 11/12月期 上期 | 12/12月期 上期 | 13/12月期 上期 | 14/12月期 上期 | 増減 | 前年比 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|------|
| 売上高 | 2,906,236 | 4,097,130 | 4,373,153 | 4,435,610 | 62,457 | 1.4% |
| 売上総利益 | 798,296 | 983,101 | 1,072,760 | 1,129,550 | 56,790 | 5.3% |
| 営業損益 | 12,071 | 53,506 | 57,391 | △29,996 | — | — |
| 経常損益 | 2,672 | 80,251 | 46,966 | △39,851 | — | — |
| 四半期純損益 | 13,179 | 44,694 | 15,754 | △72,463 | — | — |



連結貸借対照表

| (単位:千円) | 13/12月期 期末 | 14/12月期 上期 | 前年比 |
|---------|---------------|---------------|--------|
| 流動資産 | 3,857,561 | 3,434,649 | △11.0% |
| 固定資産 | 1,127,757 | 1,400,183 | 24.2% |
| 資産合計 | 4,985,318 | 4,834,832 | △3.0% |
| 流動負債 | 2,687,274 | 2,421,524 | △9.9% |
| 固定負債 | 1,014,451 | 1,210,162 | 19.3% |
| 負債合計 | 3,701,725 | 3,631,687 | △1.9% |
| 純資産合計 | 1,283,592 | 1,203,145 | △6.3% |

連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位:千円) | 11/12月期 上期 | 12/12月期 上期 | 13/12月期 上期 | 14/12月期 上期 | 増減 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 営業CF | △19,862 | 127,995 | 257,050 | △55,917 | △312,967 |
| 投資CF | 4,596 | △48,189 | △44,671 | △162,690 | △118,019 |
| 財務CF | △117,812 | 8,317 | △211,999 | △12,146 | 199,853 |
| 現金同等物増減 | △133,079 | 88,122 | △711 | △232,069 | △231,358 |

| 営業活動によるキャッシュフロー (単位:千円) | |
|----------------------------|----------|
| 税金等調整前当期純利益 | △62,170 |
| 減価償却費 | 151,089 |
| 支払利息 | 14,825 |
| 売上債権の増減額 (△は増加額) | 228,000 |
| 仕入債務の増加額 (△は減少額) | △281,338 |
| 法人税等の支払額 | △108,566 |

| 投資活動によるキャッシュフロー (単位:千円) | |
|----------------------------|----------|
| 有形固定資産の取得 による支出 | △121,027 |
| 敷金の差入による支出 | △23,182 |
| 敷金の解約による収入 | 26,396 |

| 財務活動によるキャッシュフロー (単位:千円) | |
|----------------------------|----------|
| 短期借入金の純増減額 | 72,000 |
| 長期借入れによる収入 | 370,000 |
| 長期借入金の返済による 支出 | △348,464 |
| 社債の償還による支出 | △16,700 |
| 配当金の支払額 | △11,043 |
| ファイナンス・リース債務 の返済による支出 | △88,364 |

セグメント別売上高

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| (単位:千円) | | 11/12月期 上期 | 12/12月期 上期 | 13/12月期 上期 | 14/12月期 上期 | 前年比 |
|---------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 地盤改良事業 | 外部顧客への売上高 | 2,752,738 | 3,944,383 | 4,170,261 | 4,225,950 | 1.3% |
| | セグメント損益 | △18,421 | △37,392 | △8,983 | △69,633 | — |
| 保証事業 | 外部顧客への売上高 | 64,241 | 83,262 | 91,932 | 93,659 | 1.9% |
| | セグメント損益 | 31,040 | 63,482 | 41,859 | 53,053 | 26.7% |
| 地盤システム | 外部顧客への売上高 | 33,414 | 42,906 | 62,732 | 58,188 | △7.2% |
| | セグメント損益 | 7,683 | 13,064 | 12,327 | 13,720 | 11.3% |
| その他(注1) | 外部顧客への売上高 | 55,842 | 26,577 | 48,226 | 57,811 | 19.9% |
| | セグメント損益 | 2,370 | 12,955 | △496 | △19,299 | — |
| 合計 | 外部顧客への売上高 | 2,906,236 | 4,097,130 | 4,373,153 | 4,435,610 | 1.4% |
| | セグメント損益 | 12,071 | 53,506 | 57,391 | △22,159 | — |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(単位:千円) |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | △2,860 |
| 「その他」の区分の利益 | △19,299 |
| セグメント間取引消去 | 178,783 |
| 全社費用(注2) | △186,619 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | △29,996 |

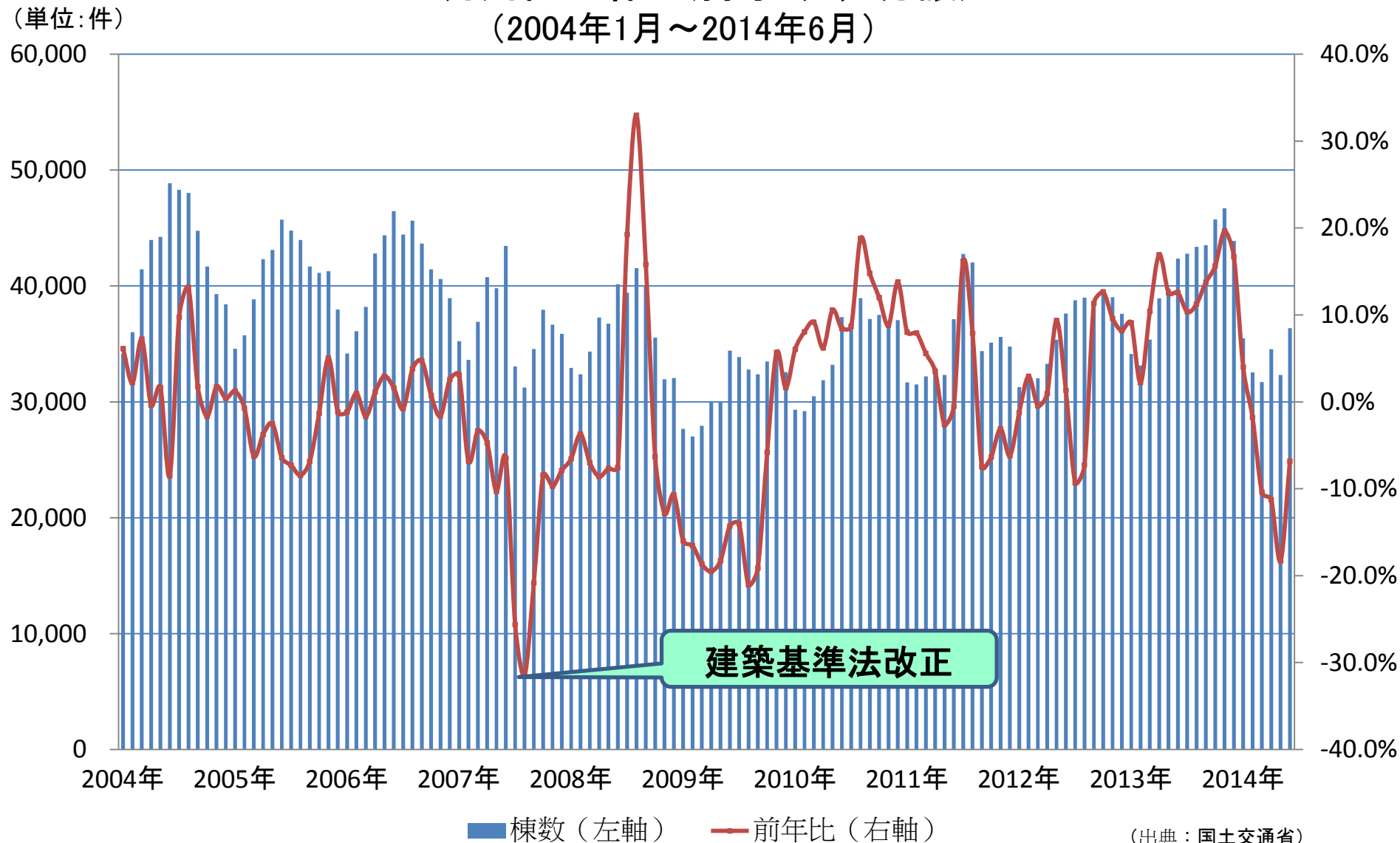
(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

(注2)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(参考)住宅着工戸数の推移

月別住宅着工(持家+戸建分譲)

(2004年1月～2014年6月)



(出典: 国土交通省)

地盤改良事業内訳(売上高・工事件数)

| (単位:千円) | 11/12月期 上期 | 構成比 | 12/12月期 上期 | 構成比 | 13/12月期 上期 | 構成比 | 14/12月期 上期 | 構成比 | 前年比 |
|---------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|--------|
| 地盤改良工事 | 2,182,470 | 79.3% | 3,286,688 | 83.3% | 3,428,299 | 82.2% | 3,512,377 | 83.1% | 2.5% |
| 調査・測量 | 494,643 | 18.0% | 630,601 | 16.0% | 684,376 | 16.4% | 666,118 | 15.8% | △2.7% |
| その他 | 75,626 | 2.7% | 27,092 | 0.7% | 57,585 | 1.4% | 47,454 | 1.1% | △17.6% |
| 合計 | 2,752,738 | 100.0% | 3,944,383 | 100.0% | 4,170,261 | 100.0% | 4,225,950 | 100.0% | 1.3% |

工事件数推移

| (単位:件) | 11/12月期 上期 | 12/12月期 上期 | 13/12月期 上期 | 14/12月期 上期 | 前年比 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 地盤改良工事 | 3,608 | 4,679 | 4,499 | 4,170 | △7.3% |
| 調査・測量 | 8,689 | 10,507 | 10,616 | 8,937 | △15.8% |

大型物件 売上・件数推移

| (単位:千円) | 11/12月期 上期 | 構成比 | 12/12月期 上期 | 構成比 | 13/12月期 上期 | 構成比 | 14/12月期 上期 | 構成比 | 前年比 |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------|
| 大型物件 件数 | 73 | 0.6% | 115 | 0.8% | 112 | 0.7% | 151 | 1.2% | 34.8% |
| 大型物件 売上 | 406,073 | 14.7% | 587,890 | 15.6% | 757,243 | 19.5% | 847,559 | 22.0% | 11.9% |

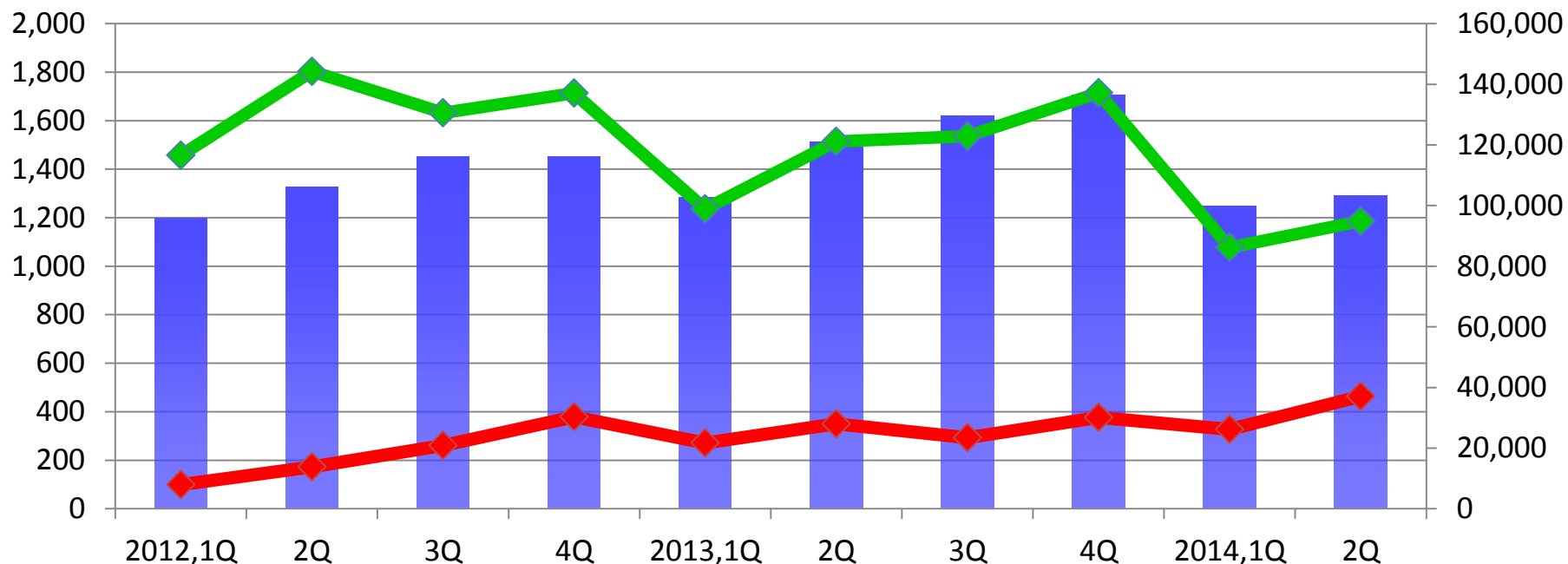
※地盤調査・改良共に、全体の工事件数は減少しているが、大型物件が増加しているため、売上高は微増となった。

地盤改良事業(住宅着工戸数との関連)

| (単位:千円) ※(単位:件数) | 12/12月期 | | | | 13/12月期 | | | | 14/12月期 | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q |
| 一般住宅 | 1,457,558 | 1,802,345 | 1,631,672 | 1,713,138 | 1,236,445 | 1,513,892 | 1,536,135 | 1,714,848 | 1,076,543 | 1,185,812 |
| 集合住宅・マンション・店舗 | 99,263 | 173,009 | 261,375 | 378,825 | 271,282 | 350,387 | 293,353 | 376,825 | 327,494 | 463,613 |
| その他 | 130,535 | 117,488 | 185,696 | 278,726 | 183,374 | 327,907 | 386,573 | 573,291 | 362,995 | 435,787 |
| 売上高合計 | 1,687,356 | 2,092,842 | 2,078,743 | 2,370,688 | 1,691,100 | 2,192,186 | 2,216,062 | 2,664,964 | 1,767,032 | 2,085,213 |
| 持ち家+分譲戸建(四半期毎)※ | 95,748 | 106,251 | 116,002 | 116,178 | 102,637 | 121,049 | 129,666 | 136,308 | 99,724 | 103,205 |

(単位:百万円)

(単位:棟)



■ 持ち家+分譲戸建(四半期) (右軸) ◆ 一般住宅 ◆ 集合住宅等

保証事業売上内訳

| (単位:件) ※(単位:軒) | 11/12月期 上期 | 12/12月期 上期 | 13/12月期 上期 | 14/12月期 上期 | 前年比 (%) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 認定店経由 | 1,851 | 2,547 | 2,693 | 2,375 | △11.8% |
| サムシング経由 | 2,733 | 3,547 | 3,442 | 3,361 | △2.4% |
| その他 | — | — | 566 | 558 | △1.4% |
| THE LAND件数 | 4,584 | 6,094 | 6,701 | 6,294 | △6.1% |
| 認定店比率 | 40.4% | 41.8% | 40.2% | 37.7% | △6.1% |
| 認定店数 ※ | 76 | 90 | 101 | 99 | △2.0% |

認定店とは……

- 当社子会社GIRの地盤専門講習を受講した地盤関連会社(調査・改良会社)
- フルオートのSS調査機での利用義務及び指定の施工管理装置を利用

計画実績対比

| (単位:千円) | 14/12月期 (計画) | 上期 (実績) | 差異 | 計画比 | 主な要因 |
|------------|-----------------|------------|----------|---------|------------------------|
| (地盤改良事業) | 4,996,400 | 4,225,951 | △770,449 | △15.4% | 住宅着工戸数の減少、太陽光発電関連工事の未達 |
| (保証事業) | 94,400 | △69,634 | △164,034 | — | |
| (地盤システム事業) | 61,500 | 58,189 | △3,311 | △5.4% | モバイル等レンタルの計画比減少 |
| (その他の事業) | 140,600 | 57,811 | △82,789 | △58.9% | 新規事業の売上未達 |
| 売上高合計 | 5,292,900 | 4,435,611 | △857,289 | △16.2% | |
| (地盤改良事業) | 3,866,400 | 3,168,367 | △698,033 | △18.1% | |
| (保証事業) | 34,500 | 30,943 | △3,557 | △10.3% | |
| (地盤システム事業) | 67,000 | 74,483 | 7,483 | 11.2% | 仕入原価の増加 |
| (その他の事業) | 110,310 | 32,267 | △78,043 | △70.7% | 新規事業の売上未達に伴うもの |
| 売上原価合計 | 4,078,210 | 3,306,060 | △772,150 | △18.9% | |
| (地盤改良事業) | 1,130,000 | 1,057,584 | △72,416 | △6.4% | 地盤調査売上高の減少 |
| (保証事業) | 59,900 | 62,717 | 2,817 | 4.7% | 地盤講習会売上等の増加 |
| (地盤システム事業) | △5,500 | △16,294 | △10,794 | — | 減価償却費等の増加 |
| (その他の事業) | 30,290 | 25,544 | △4,746 | △15.7% | |
| 売上総利益合計 | 1,214,690 | 1,129,551 | △85,139 | △7.0% | |
| 販管費 | 1,234,690 | 1,159,547 | △75,143 | △6.1% | 通信費、支払保険料、支払手数料の減少 |
| 営業損益 | △20,000 | △29,996 | △9,996 | — | 売上高の計画比減少 |
| 営業外収益 | 600 | 7,525 | 6,925 | 1154.1% | |
| 営業外費用 | 15,500 | 17,380 | 1,880 | 12.1% | 支払利息割引料の増加 |
| 経常損益 | △34,900 | △39,852 | △4,952 | — | |
| 四半期純損益 | △62,770 | △72,463 | △9,693 | — | 特別損失の計上 |

TOPICS

鋼管杭、複合杭及び複合杭の 製造方法の特許

2013年11月

- ベトナム孫会社SOMETHING VIETNAM CO., LTD. 設立
- 株式会社サムシングにおいて、鋼管杭、複合杭及び複合杭の製造方法の特許を取得



2014年1月

- ベトナム孫会社NIHON PANEL CO., LTD. 設立
- 株式会社サムシングにおいて、円筒体地中連行装置及びこれを用いた円筒体地中連行方法の特許を取得

円筒体地中連行装置及びこれを用いた 円筒体地中連行方法の特許





2014年12月期計画

計画損益計算書

| (単位:千円) | 13/12月期 (実績) | 14/12月期 (計画)※修正後 | 差異 | 前年比 |
|------------|-----------------|---------------------|---------|--------|
| (地盤改良事業) | 9,331,192 | 9,389,800 | 58,608 | 0.6% |
| (保証事業) | 201,375 | 179,800 | △21,575 | △10.7% |
| (地盤システム事業) | 129,932 | 124,400 | △5,532 | △4.3% |
| (その他の事業) | 103,805 | 179,000 | 75,195 | 72.4% |
| 売上合計 | 9,766,306 | 9,873,000 | 106,694 | 1.1% |
| (地盤改良事業) | 7,064,483 | 7,100,200 | 35,717 | 0.5% |
| (保証事業) | 77,905 | 53,000 | △24,905 | △32.0% |
| (地盤システム事業) | 154,119 | 149,400 | △4,719 | △3.1% |
| (その他の事業) | 61,697 | 94,400 | 32,703 | 53.0% |
| 売上原価合計 | 7,358,205 | 7,397,000 | 38,795 | 0.5% |
| (地盤改良事業) | 2,266,708 | 2,289,600 | 22,892 | 1.0% |
| (保証事業) | 123,470 | 126,800 | 3,330 | 2.7% |
| (地盤システム事業) | △24,186 | △25,000 | △814 | 3.4% |
| (その他の事業) | 42,108 | 84,600 | 42,492 | 100.9% |
| 売上総利益合計 | 2,408,101 | 2,476,000 | 67,899 | 2.8% |
| 販管費 | 2,087,676 | 2,236,000 | 148,324 | 7.1% |
| 営業利益 | 320,424 | 240,000 | △80,424 | △25.1% |
| 営業外収益 | 8,533 | 7,800 | △733 | △8.6% |
| 営業外費用 | 33,848 | 39,800 | 5,952 | 17.6% |
| 経常利益 | 295,109 | 208,000 | △87,109 | △29.5% |
| 当期純利益 | 152,728 | 94,000 | △58,728 | △38.5% |

設備投資計画

| (単位:千円) | 13/12月期 (実績) | 14/12月期 (計画) | 前年比 |
|---------|-----------------|-----------------|--------|
| 固定資産取得 | 507,561 | 509,500 | 0.4% |
| 新規リース契約 | 148,044 | 63,500 | △57.1% |
| 設備投資額合計 | 655,605 | 573,000 | △12.6% |
| 減価償却費 | 245,435 | 329,300 | 34.2% |
| リース料 | 141,414 | 175,800 | 24.3% |



中期経営計画

■ 中期ビジョン

サムシンググループは
『価値創造事業グループ』を目指します

- 既存事業の収益力強化、及び収益確保
- エネルギー事業、海外事業での売上の拡大
- 最先端の技術開発を行います

■ 中期テーマ

『グローバル企業への成長』

地域密着でお客様の要望に、お応えし、
最先端の技術開発、グローバルな海外進出にて、
グローバルとローカルを併せ持つ企業へ成長します。

<地盤改良事業>

- 地域特性に応じた営業、設計、開発調査、施工による収益体質の強化
- 持続的成長を企図した大型案件と環境配慮型工法の受注拡大体制の構築と推進

<保証事業>

- 宅地造成及び宅地造成に伴う構造物に対して、調査から基礎までのコンサルタント業を確立し、宅地造成時のコスト低減を提案する。
- 保証に関する新商品の開発及び認定店サービスの強化により保証事業の新規事業者の開拓と保証商品の拡販を行う。

<地盤システム事業>

- 大手地盤調査業者・大手ハウスメーカーとのシステム連携によるG-Webシステムの拡販
- 地盤改良写真の撮影機能及び施工データと施工写真データを送信できる機能を追加する

<その他事業>

- 「株式会社 住まいる検査」の顧客層の拡大
→検査のみならず改修・補強方法迄を提案できるコンサルティング検査の実施
- 太陽光発電設備工事の販売拡大
- 海外事業展開及び外構工事等の新規事業による企業成長の加速

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

<http://www.sthd.co.jp>

サムシングホールディングス株式会社

部署：管理本部

TEL：03-5665-0840

Mail：ir@sthd.co.jp